

## まえがき

統計の作成形態には、統計作成者が統計の原資料としての情報(統計原単位情報)を統計調査に依拠するかあるいは行政記録によるかによって、調査統計と業務統計とに大きく区分される。これまでの内外の政府統計の歴史的展開をみると、ある時代には業務統計が統計作成の主要な部分を占め、またある時代には調査統計が中心的な統計作成の形態となっていることがわかる。

このようにこれまでの政府統計を中心とした史的展開をいわば俯瞰的に眺めた場合、20 世紀は、これまでのどの時代よりも統計調査がその前面に出ていた時代であったように思われる。もちろんこのことは、調査統計と並んで依然として多くの分野で行政記録に基づいて様々な業務統計が作成され不可欠の統計情報の源泉としてそれが有効に機能している事実を決して軽視するものではないが、同世紀の政府統計を一言で特徴づけるとするなら、調査統計全盛の時代であったといえることができるであろう。

19 世紀末から 20 世紀の初頭にかけては、統計調査は本来的に悉皆大量観察として捉えられ、また標本理論を根拠に政府統計に標本調査が本格的に導入される。20 世紀後半には、標本調査に対して母集団としての分布情報を提供するという新たな機能が悉皆調査に対して付与される。その意味で、人口センサスによって代表される悉皆(全数)調査という基盤の上に調査統計が全面的に展開したといえる。

いうまでもなく統計調査は、被調査者(報告者)からの統計原単位情報の提供をその前提とするが、社会の発展に伴う個の自覚は、被調査者に対して自己情報に関する防衛権としてのプライバシーを意識させることになる。統計調査については、調査従事者の守秘義務等の形で被調査者の統計に係る秘密保護が法制度的には一応担保されてはいるものの、統計調査環境の悪化は次第に統計調査の実施基盤を侵食し、基本的に調査統計に依拠した政府統計の在り方について、その見直しを求めることになる。それは、人口センサスにおいて最も象徴的に現れることになった。

調査員の実査による人口把握という伝統的な人口センサスの見直しに最初に取り組んだのは、北欧諸国であった。デンマークは、1966 年に法制度の整備を行い、レジスターベース(登録簿型)の人口把握へと移行し、他の北欧諸国もそれに追随した。他方で、英米といったアングロサクソン系の諸国においては、レジスターとは異なる形での対応が試みられており、フランスやペルーなどでは、ローリングセンサスといった独自の対応が検討されている。

このように人口センサスの在り方については、ある特定の方向性をもってその対応が追求されているというよりも、むしろその対応方向の多様性によって現状における展開は特徴づけられる。この点に関して、本書の収録論文の執筆者の一人である西村善博は、経済統計学会誌『統計学』の中で、次のようにその図式的整理を試みている。「人口センサスに関して、近年、多様化の傾向が強まっている。そのベクトルの一つの軸は、調査型から登録簿型への移行である。この場合、住宅の項目を含め、完全に移行したかどうかにより相違がある。・・・なお我が国の国勢調査は、現状ではその対極に位置する。

・・・英米仏といった調査型センサスを維持している諸国においても、調査実施の形態は必ずしも

一様ではない。英国では、別途大規模標本調査から得られた本調査での調査漏れの規模と分布情報を用いて本調査結果を補正し、調整済み統計値を作成するワンナンバーセンサス方式を採用している。英国型ワンナンバーセンサスへの移行を断念せざるを得なかった米国では、詳細票の調査事項を標本調査としてセンサスから分離し、センサス本体の調査事項を軽減することで把握精度の確保を図ることになった。そのために、マスター住所ファイル・デジタル地図(MAF・TIGER)強化計画に基づいた調査区整備作業が現在精力的に行われている。米国の場合、センサスそれ自体としては全数調査として計画され、この限りでは、我が国と同様の方式への回帰ともいえる。一方、フランスは、標本調査を組み込んだローテーション型センサスという新たなモデルの構築を目指している。そこでは、標本抽出枠として使用する建物登録簿(RIL)の整備が重要な課題である。

人口センサスにおける標本調査の位置づけからみると、我が国と米国は伝統的なセンサス方式であり、英国とフランスは相互に異質な形で標本調査を組み込んだ人口センサスモデルとなっている。他方、調査の実施基盤としてのフレームの整備という点では、米国のMAF・TIGERは潜在的にフランスのRIL的な役割を内包しており、人口・世帯調査の共通調査基盤の構築を指向するものとして注目される。」(同書 70-71 頁)

人口センサスが多面的な展開は単に先進工業国のみではない。新興工業国さらには開発途上の諸国でも様々な模索が実践されている。これについては、藤田論文が最新の情報を提供している。

このような展開の動きの中、国連統計部では 2010 年ラウンド人口・住宅センサスに関する取りまとめを行っている。高見論文は、その取りまとめに直接関わった筆者による取りまとめ状況報告であり、人口センサスをめぐる国連のスタンスを見る上で有益な情報を提供している。

わが国では、平成 17 年国勢調査の実施が様々な困難に直面したことは記憶に新しい。それを受けて、国勢調査を所管する総務省では、「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」(座長:竹内啓東京大学名誉教授)を設置して、今後のわが国における国勢調査実施方法についての包括的な検討が行われた。なお、その検討結果の詳細については、本書所収の杉田論文を参照されたい。

多様なベクトルとスペクトラムを持つ最近の世界的な人口センサスの展開について、それが多様化、拡散の方向を持つのかあるいは長期的には何らかの方向へと収斂するものであるのか、現時点でそれを論断することはできない。ただ、これらの展開の中には、単にセンサスだけでなく、統計調査の在り方に関する様々な問題提起が含まれているようにも思われる。

本書が、何らかの形で今後の検討素材を提供することが出来れば幸いである。

2007 年 4 月 1 日  
法政大学日本統計研究所